

2020年5月14日

長崎県知事
中村 法道 様

「新型コロナウイルス感染症対策」に関する要望書

全国で感染拡大し社会全体に影響を与えている新型コロナウイルス感染症に関し、県民の安全・安心な生活を守るため、日々取り組まれていることに感謝と敬意を表します。さて、国においては4月7日、7都府県に対し非常事態宣言を発し、その後4月16日に本県を含む全国47都道府県でも非常事態宣言となりました。

また本県においては、長崎市に停泊中のクルーズ船(コスタ・アトランチカ号)における集団感染(クラスター)が発生し、国等の支援・本県医療機関の協力を得て対応を継続している状況にあります。

本県ではこれまでも各種対策を講じられ、今般5月1日に可決した補正予算において「新型コロナウイルス感染症緊急対策」が実施されることとなりましたが、長期化が想定される中において、更なる対策の強化が必要であると認識しているところです。

私たち改革21は、感染拡大において大きな影響を受けている業種8分野を選定し、個別に聞き取り調査を実施しました。

この調査結果も踏まえ、今回以下の項目を政策提言項目として取りまとめましたので、提出いたします。

県当局におかれましては、日夜、県民のためにあらゆる施策を検討・実施されているところですが、本提言を県の施策に反映していただくようお願いいたします。

記

1. 感染拡大防止策、感染者・濃厚接触者への対応について

(1) 医療対策

- ① 今後 PCR 等検査件数を1日500件と拡充するにあたり、検査要件の緩和を図ること。
- ② 帰国者接触者相談センターの高負荷の状況が続いており一部外部委託を進めているが、更なる負担軽減を図るべく、対策を講ずること。
- ③ 医療、介護、福祉などの現場において、医療備品(マスク、消毒液、フェイスガード、防護服)が不足しており、必要とする現場に優先的に拡充すること。特にフェイスガ

ードや防護服は圧倒的に不足しているため、国に対しても国産推進を求めること。

④院内感染防止と病床の確保のため、三菱重工の協力を得ながら、重工記念三菱病院の旧病棟を活用し、感染症専門病棟(軽症者、中等症者用)を設置すること。

⑤医師・看護師等の人材不足が顕著であり、過酷な医療現場において最適かつ柔軟な人材配置を実現すべく、関係団体・長崎大学・行政との連携を図ること。

(2) 医療崩壊対策

①感染症者が増加した場合、医療従事者の更なる人員不足が懸念される。また、現在従事している医療従事者が心身ともに疲弊しており、特に保健所などで従事している保健師などが、電話対応・感染リスクなどで苦勞している。このような状況を踏まえ、医療崩壊対策を実施すること。

②医療従事者が自宅での感染を懸念し、自費で宿泊施設に宿泊する場合、また病院内に宿泊する場合があるため、費用面などでの負担軽減を図ること。

2. 教育・子育て環境の整備について

(1) 外出自粛や休業要請、休校措置などに伴う家庭でのDVやネグレクト対策

自粛が進む中家庭で過ごす時間が長くなり、また経済的不安も要因となり、家庭内でストレスが溜まることが考えられる。さらに以前から問題を抱えていた家庭では、被害者の逃げ場がなくなり、被害が深刻化する恐れがある。このような状況を踏まえ、家庭内でのDVやネグレクト防止のための対策を講ずること。

(2) 休校措置に伴う対策

GIGA スクール構想において、今年度の端末整備を目指す方向性が示されており、早急実施されることを要望する。また、文科省より各学校に対してオンライン授業の推進が呼びかけられているが、各学校の方針に委ね過ぎでは格差が生じる恐れがあるため、県また市町にてリーダーシップを持って進めること。また、端末やwifiなどの環境が整うのを待っては今後の第二第三の感染の波による急な休校措置には対応できないため、環境を有しない生徒は学校に登校するなどの柔軟な対応により、オンライン授業の実現に取り組むこと。

(3) 大学生への支援策

バイトなどができずに学費を払えず、退学に追い込まれる大学生の悲痛の叫びが全国的にも問題になっている。本県においても同様のことが想定され、県立大の学生の現状を調査実施し、必要な場合は学費減免などの必要な施策を実施すること。また、県内の大学や専門学校等についても調査して、国に対して学生への支援策を求めること。

3. 経済対策・経営支援策について

(1) 事業継続のための支援策

雇用調整助成金や持続化給付金などの各種支援制度の申請において、簡素化と迅速化を国に求めること。なお、持続化給付金においては、電子申請以外の申請も可能となるよう求めること。

(2) 新たな支援策

- ①長崎県休業要請協力金の給付が始まっているが、その対象とならなかった事業者等に対する新たな支援制度を講ずること。
- ②小規模、個人事業者や生活困窮者に対して、固定費(各種税金、家賃、水道光熱費、人件費等)の補助を実施すること。
- ③雇用調整助成金や持続化給付金などで支援することができない、収入が激減し休業できない雇用者(タクシードライバーなど)に対する新たな支援策を講ずること。
- ④交通事業者に対する補助として、県が費用を負担して県民に対して回数券やバスカードなどを配布すること。
- ⑤医療や介護従事者に対する財政的な支援制度を設けること。

(3) 雇い止め対策

- ①事業環境の悪化により、派遣労働者の雇い止めをした事例が県内でも確認されている。今後そのような事例がないよう、県内事業者の状況を把握し、事前に対策を講ずること。
- ②緊急雇用創出事業の更なる拡充を図ること。

(4) 窯業対策

窯業事業者にとっては、陶器市が主要な収入源となっていたが、波佐見地区などは現在陶器市が開催できておらず厳しい状況にある。4月補正で県産品のネット販売や県内飲食店支援クーポンのプレゼンなどの施策を発表しているが、窯業従事者の支援のため、積極的に県産の陶器を採用するなどの支援策を講ずること。

4. 県民への啓発活動について

(1) 誹謗中傷対策

- ①感染者や濃厚接触者またその家族、更に医療従事者や感染が発生した店舗などに対して、偏見や差別、誹謗中傷が懸念される。これまでも報道発表時等で積極的にPRしているが、一層の取り組みを要望する。
- ②クルーズ船の感染者発生において、地元の商店や事業者、また海外からの現場実習生、三菱関連の家庭に対する誹謗中傷が発生しており、防止対策を講ずること。

5. その他

- (1) 介護現場において、一層の感染防止対策が求められており、介護従事者は過酷な職場環境となっており、離職者も出ている。また本県でも介護事業において感染が発生し、一時休業となり、同業者も事業自粛を強いられた場合がある。このような状況が続けば、介護を要するも介護を受けられない介護難民を生み出す恐れがあるため、介護従事者への支援と介護難民対策を講ずること。
- (2) 農水産物の食料自給率向上
海外との物流機能が低下している現状を鑑み、県内自給率向上の施策を講ずること。また国内自給率の向上についても国に対して求めていくこと。
- (3) 各事業分野において、これまでとは異なる環境となるため、労働体系に大きな変化が生じている。労働が減った職種もある一方、過重労働となっている職種も見られる。過重労働により健康面での不調が生じる懸念もあるため、各事業者と連携し対策を講ずること。
- (4) 医療、介護、福祉の現場に限らず、一般の県民においても医療備品（マスク、消毒液）が不足している。マスクは価格高騰の懸念はあるが入手できるものの、消毒液は未だ不足している状況である。国に対しても要求し、消毒液の市中への流通を促進すること。

以 上

日本労働組合総連合会
長 崎 県 連 合 会
会 長 宮 崎 辰 弥

長 崎 県 議 会
改 革 2 1 会 派
代 表 山 口 初 實

【参考資料：県民の声（抜粋）】

私たち改革21は今回の政策提言のため、各分野における県民の皆様の声を聞いた。以下の県民の声を踏まえて、今後の政策立案を実施願う。

医療関係	<ul style="list-style-type: none"> ・マスクが不足していたため、中国製マスクが入ってくるが、価格が依然として高騰しており、負担が重くなっている。 ・ドライブスルー方式が実施され、感染症外来の設置が進んでいるが、院内へのウイルス感染不安が残っている。
介護関係⑩	<ul style="list-style-type: none"> ・介護は支援給付には該当していない。 ・在宅サービス利用者は自粛傾向にあり、収入減となっている。 ・人員削減も出来ず、経営状況は悪化している。 ・マスク、消毒液の購入券を発行してほしい。 ・感染死亡率の高い現場では、従業員は恐怖と不安の中で頑張っている。
保育・教育⑯	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の登園自粛要請後は、平日4割減、土曜日5割減となっており、保育士も最低限の人数で対応している。 ・学童保育は、出来る限りの自粛を要請しているが3密は避けられない。 ・感染症対策で神経がすり減らされている。 ・小中学校は休校になっても職員室は3密状態である。 ・大学生が休校により、正常な学生生活が送れていない。 ・自殺者が増加するのではないか。 ・園内でのクラスターが懸念される。
宿泊関係④	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者が例年の1割に減少し、修学旅行もキャンセルが続出している。 ・修学旅行向けの助成事業をやってほしい。 ・収入が減少する中で、固定費の負担が苦しい。 ・収束後の受け入れ環境整備をお願いしたい。 ・宿泊施設を、企業等のテレワークに利用できないか。 ・各種融資制度の手続きが複雑で個人での申請が困難。 ・各種支援制度の窓口等がわかりづらい。
飲食関係⑱	<ul style="list-style-type: none"> ・調査17件のうち、来店減少の実態は以下となっている。 8割以上減：3件、7～8割減：5件、6～7割減：1件、5～6割減：1件、5割程度：4件、3割以下：3件 ・家賃や税金の負担が重荷になっており、家賃の補助制度を早急をお願いしたい。

<p>交通・運輸⑧</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用者が大幅に減少している。（8割減少の事業者あり） ・経営悪化により廃業も視野に入れている。 ・各種助成金の申請に関し、手続きが難しいため専門家に依頼しているが、人手が不足し迅速な申請ができていない。 ・長崎県独自の旅行クーポン券の発行を望む。 ・貸切バスの新規予約がなく、キャンセルが続発。 乗合バスも大きく減少し、高速バスは8割減少。 ・クルーズ船入港止めに伴い、海上コンテナの輸送が無くなった。 ・フェリー利用者は、3月以降減少しており、GWの予約は9割減。
<p>農林水産③</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外食が減少し、自宅での食事が増加したため、一般魚種に影響はないが、養殖魚は販売が減少している。 ・野菜の販売は順調。（輸入が減少していることから）
<p>労働団体⑩</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請の事業で働く労働者には、雇用・所得不安、継続要請の事業で働く労働者は感染リスクや過重労働、顧客からの迷惑行為の対応等に不安がある。 ・多くの県民は、マスク・消毒液などを購入できず、感染リスクを負った生活を余儀なくされている。 ・感染者、濃厚接触や医療従事者・客船関係者の自宅・家族への誹謗中傷が起こっている。 ・運送業界は大幅な収益減少が予想される。 ・雇用調整助成金の活用等の指導を徹底してほしい。 ・妊産婦等、リスクの高い労働者への配慮。 ・感染予防機材が県内で生産出来る企業に対しては積極的に発注すべき。 ・他県からの流入に対して、水際対策を強化してほしい。 ・派遣・非正規労働者の雇止めに対する企業への指導、従業員への支援強化。 ・テレワーク導入企業に対する支援強化 ・保健所を含む医療現場の過重労働実態に対する支援の強化 ・軽微な症状に対するPCR検査の実施 ・今後の自然災害発生に伴い、生命と財産を守る観点から祭が対策について強化を図ること。